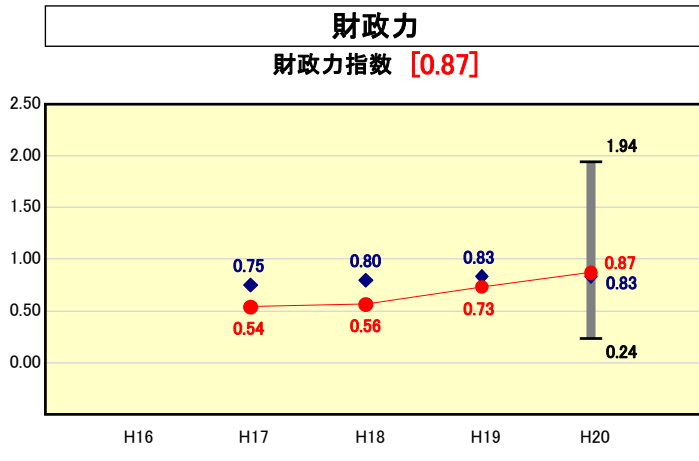


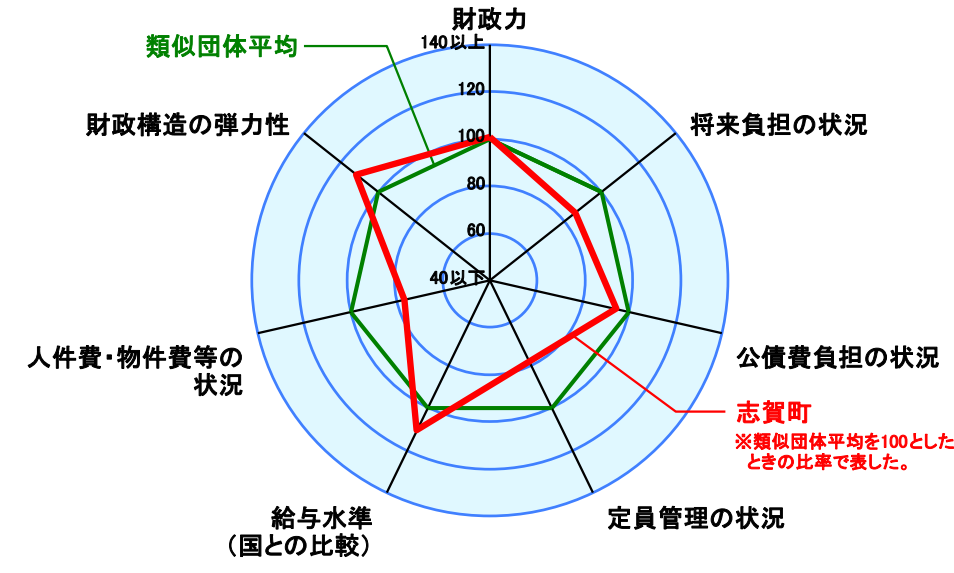
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



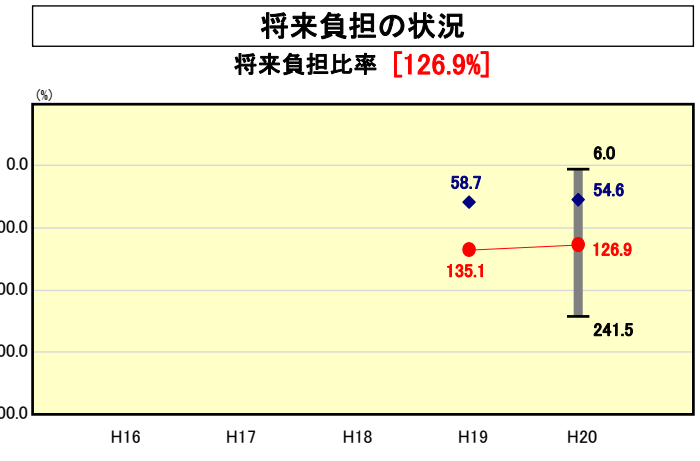
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 11/43
全国市町村平均 0.56
石川縣市町村平均 0.55

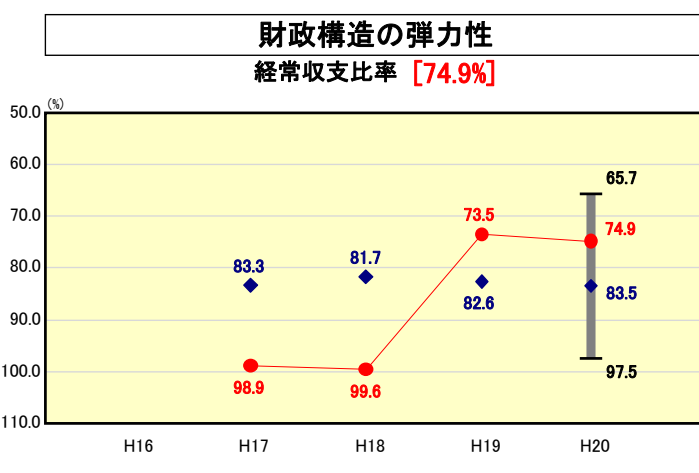
人口	23,961	人(H21.3.31現在)
面積	246.55	km ²
標準財政規模	10,669,084	千円
歳入総額	17,377,304	千円
歳出総額	17,173,264	千円
実質収支	125,774	千円



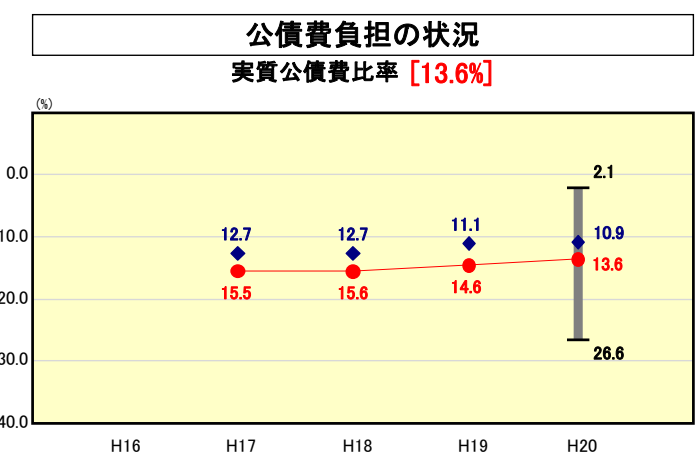
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



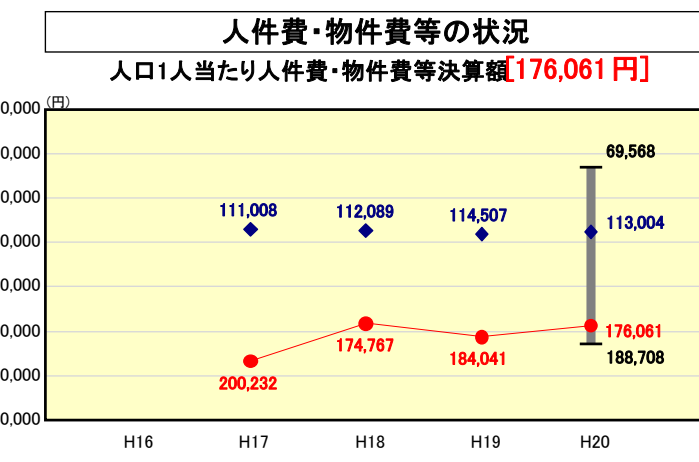
類似団体内順位 28/43
全国市町村平均 100.9
石川縣市町村平均 148.1



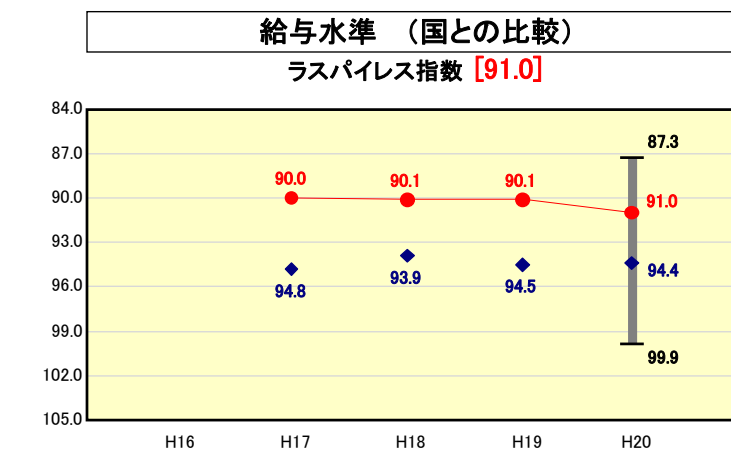
類似団体内順位 3/43
全国市町村平均 91.8
石川縣市町村平均 92.6



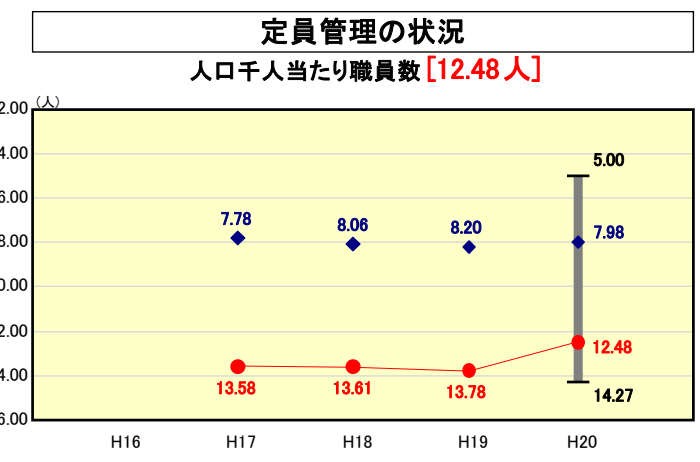
類似団体内順位 24/43
全国市町村平均 11.8
石川縣市町村平均 14.5



類似団体内順位 42/43
全国市町村平均 114,142
石川縣市町村平均 108,168



類似団体内順位 8/43
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 41/43
全国市町村平均 7.46
石川縣市町村平均 7.71

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数：近年の指数は上昇傾向にあるが、0.87は類似団体内平均値レベルにある。これは、平成19年度から原子力発電所2号機に係る固定資産税の増収によるものであるが、一過性であることに鑑みて、今後は中長期的展望に立った財政の健全化を図っていく。

経常収支比率：原子力発電所2号機に係る固定資産税の増収により一時的に改善されているものの、今後はこれまでの積極的な事業展開に係る公債費増大や急激な税の減収が予想されるため、集中改革プランの実施などによる経常経費の節減や起債の繰上償還などを積極的に実施し、経費の抑制に努めていく。

ラスパイレス指数：91.0と県内では中程度、類似団体平均と比べても高い水準にはない。

実質公債費比率：13.6と安全域内ではあるが、今後、一般会計では合併特例事業債、特別会計では下水道事業債の発行が予定されており、一時的には分母の標準税収収入額が大きくなっているため比率が低下傾向にあるが、時系列的には税収の減少に合わせ公債費は増加し、結果的には比率が上昇することが見込まれる。このため、財政に余力がある期間に減債基金の計画的な積立てや公債費抑制のため繰上げ償還の実施に努めていく。また下水道事業においても資本費平準化債を利用するなどして比率の上昇を抑制するよう努めていく。

将来負担比率：126.9%と安全域内であり、県内市町と比較しても平均を下回ってはいるが、今後は新規事業の実施について総点検を図り、将来負担の増大を抑制し財政の健全化を図っていく。

人口1,000人当たり職員数：合併による新町施行後の調整段階であるため、一時的に職員数は膨張し、12.48人と高水準にあるが、定員管理適正化計画(平成17年～平成22年)により順調に削減されており、目標値に対する進捗率も77.2%と順調に推移している。今後も計画的に職員数を減らし適切な定員管理に努めていく。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額：176,061円と高水準にある。合併による新町施行後の調整段階であるため、職員数が削減途上であること。また、合併後に導入した各種電算システムの保守料、公共施設の指定管理料などの経費が一時的に高まったためである。今後は定員適正化計画及び集中改革プランの実施により抑制に努めていく。